

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板津弘典

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,918,387	2,426,455	1,536,631	1,594,105	1,580,061
経常利益 又は経常損失() (千円)	115,072	20,843	235,758	35,509	13,883
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	78,477	125,968	265,099	138,887	7,900
包括利益 (千円)					4,398
純資産額 (千円)	1,411,670	1,262,459	991,029	1,036,562	1,040,938
総資産額 (千円)	3,674,661	2,962,495	2,323,086	2,495,660	2,235,045
1株当たり純資産額 (円)	102.69	91.84	72.10	62.61	62.87
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	5.71	9.16	19.29	9.31	0.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	42.6	42.7	41.5	46.6
自己資本利益率 (%)	5.7				0.8
株価収益率 (倍)	22.3				127.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,401	47,198	2,791	229,761	157,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,151	45,151	10,528	45,078	9,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,875	255,991	69,769	87,320	62,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	731,110	382,768	305,262	207,900	313,899
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	90 (11)	78 (13)	83 (16)	80 (13)	72 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第52期、第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,739,355	2,056,179	1,509,673	1,574,076	1,544,957
経常利益 又は経常損失() (千円)	103,489	15,042	222,763	37,597	12,065
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	67,361	120,623	252,023	137,205	5,460
資本金 (千円)	1,245,708	1,245,708	1,245,708	1,335,692	1,335,692
発行済株式総数 (株)	13,751,152	13,751,152	13,751,152	16,563,152	16,563,152
純資産額 (千円)	1,393,006	1,249,140	990,785	1,038,001	1,039,936
総資産額 (千円)	3,578,099	2,938,334	2,308,484	2,493,661	2,219,751
1株当たり純資産額 (円)	101.33	90.87	72.08	62.70	62.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	4.90	8.77	18.34	9.20	0.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	42.5	42.9	41.6	46.8
自己資本利益率 (%)	4.9				0.5
株価収益率 (倍)	25.9				185.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	73 (7)	71 (10)	77 (13)	74 (11)	66 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第52期、第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「バーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリテストの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。
平成20年3月	タスクネット株式会社の全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	「ROM書込サービス」において「ISO9001」認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

計測関連

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

（関係会社）当社

システム関連

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、電機機器の筐体等をはじめ各種の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。

（関係会社）当社及び高崎アトム工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

連結子会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
高崎アトム工業株式会社	群馬県高崎市	10,000	システム関連	100		当社製品の板金加工を行っております。また、建物を賃貸しているとともに、資金援助をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 重要な債務超過の状況にある会社はありません。
 5. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連	44(10)
システム関連	22(5)
全社(共通)	6()
合計	72(15)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66(14)	42.0	16.4	4,565,222

セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連	44(10)
システム関連	16(4)
全社(共通)	6()
合計	66(14)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。
 提出会社以外には、労働組合は組織されておりません。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きがみられたものの、急速な円高や高水準の失業率などが続き、明確な回復基調には至りませんでした。さらに、3月11日に発生した東日本大震災並びにそれに起因する原子力発電所事故による放射能漏れや電力不足は、当社グループが関連する電機業界や半導体業界におきましても、東北・関東地方に未曾有の被害をもたらしました。この影響により企業収益の本格的な改善を図るためには、不足する素材・部品原材料の生産を平常の水準に戻すと同時に、販売・在庫の調整、雇用の改善などの課題を克服せねばならず、まだまだ時間を要すると思われます。また、一時的に需給のアンバランスによる価格調整が起こることも懸念されますし、デフレの傾向が一段と深刻になることも予想されることなどから、事業環境は厳しい状態が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループの経営成績は、当連結会計年度の前半には順調に進捗していた各種テストシステム、画質検査装置などが後半に予定していた案件に対する主要顧客の設備投資の先送りの影響もありましたが、主力製品のデバイスプログラマが主要顧客であります薄型テレビ、デジタル家電・情報ネットワーク機器関連企業などの国内並びに海外工場向け設備投資の拡大に支えられ、好調に推移したことなどにより、計測関連セグメントの売上高は当初計画を上回りました。タッチパネル製品関連では金融端末（ATM）向け等の小型タッチパネルの出荷が昨年に続き順調に推移したものの、前連結会計年度後半に実績化できました大手パネルメーカー経由の電子黒板用大型タッチパネルの大口需要が一巡したことなどにより、当初計画を下回りましたが、当社グループ全体の売上高では、ほぼ当初計画通りとなりました。

営業利益につきましては、デバイスプログラマ製品の収益力向上などにより増益となり、また経常利益並びに当期純利益に関しましては黒字転換することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,580百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益30百万円（前連結会計年度比880.4%増）、経常利益13百万円（前連結会計年度経常損失35百万円）、当期純利益7百万円（前連結会計年度当期純損失138百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

計測関連

当セグメントの主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、薄型テレビ、デジタル家電・情報ネットワーク機器関連製品などの設備投資の回復により、売上高は増収とすることができました。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置は、従来培ってきた画質検査技術を応用した液晶パネル用バックライトの検査装置の開発が完了しましたが、大手バックライトメーカーの設備投資が先送りとなり、また、車載用デバイス検査用の特注フラッシュメモリテストも、当連結会計年度の前半には納入があったものの、後半に予定していた案件が大手デバイスメーカーの方針が変更されたこともあり、売上が予定に達しないことになりました。しかし、デバイスプログラマ製品の達成により、これらの減収をカバーすることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加し、726百万円（前連結会計年度比30.0%増）、営業利益も179百万円（前連結会計年度比224.8%増）となりました。

システム関連

当セグメントのタッチパネル製品は、金融端末向け小型タッチパネルが国内向け並びに海外向け共にほぼ予定通りの売上を確保することができ、中型タッチパネルもプリクラ用などのアミューズメント向け売上が伸張しましたものの、大型タッチパネルは複数の国内大手パネルメーカー向け電子黒板用タッチパネルの売上が前連結会計年度に比べ大幅に落ち込んだことなどから当初計画を下回る売上を計上することとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少し、853百万円（前連結会計年度比17.5%減）、営業利益も104百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、313百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額187百万円等の減少要因がありましたが、売上債権の減少額311百万円、減価償却費39百万円、税金等調整前当期純利益14百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ387百万円増加し157百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15百万円等の増加要因等により、前連結会計年度に比べ35百万円減少いたしましたが、9百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額159百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出151百万円、社債の償還による支出68百万円等の減少要因により、前連結会計年度に比べ149百万円減少し62百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	749,456	41.1
システム関連	858,852	21.8
合計	1,608,308	1.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	671,834	12.5	20,354	72.9
システム関連	828,590	22.3	97,193	20.4
合計	1,500,425	9.8	117,547	40.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	726,500	30.0
システム関連	853,560	17.5
合計	1,580,061	0.9

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	271,450	17.0		
シャープシステムプロダクト(株)	254,058	15.9		
沖電気工業(株)	178,147	11.2	243,356	15.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度の販売高及び割合に記載のない相手先2社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度にはわずかではありますが黒字化を果たすことができ、過去2期にわたり連続した経常損失に歯止めをかけ安定的な経営ができる体制の第一歩が踏み出せました。この黒字化を連続させ強固なものにし、盤石な経営基盤を構築することが当社グループの次なる重要な課題であります。

これらの課題に引続き挑戦し具現化するため、来年度も計測関連部門、システム関連部門の両部門にわたる営業強化本部長の指揮の下、両部門長の権限の強化と責任の明確化をはかりよりスピーディに、かつタイムリーに経営がなされるような体制作り注力いたします。既存顧客との情報交流ならびに新規顧客開拓などへの営業面での強化は勿論のこと、製品開発におきましてもより効率の良い開発を進めることが肝要であることから、現存の社内の開発に拘らず広く社外にも開発委託先を求めることといたします。

また、来年度より経営資源のより効率活用を進めるため、材料や製品在庫などの棚卸資産の管理を一段と合理的に行う仕組みに移行させ、当社グループのさらなる収益の確保に最大限努力して行くことといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから、全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建て価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高への直接的な影響は軽微であります。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社翔栄との間で、資本業務提携契約書を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は124百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

計測関連

本セグメントは、DRAM試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるFPD画質検査装置ならびに液晶バックライト検査装置等その応用製品の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は111百万円であります。

システム関連

本セグメントは、光学素子を応用したタッチパネルユニット、タッチパネルを組み込んだマイコン応用システム、タッチパネル用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、2,235百万円（前連結会計年度比260百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度比209百万円減）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比105百万円増）がありましたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比311百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度比50百万円減）は、有形固定資産の減少（前連結会計年度比27百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度比21百万円減）が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は、1,194百万円（前連結会計年度比264百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度比207百万円減）は、短期借入金の増加（前連結会計年度比159百万円増）がありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度比187百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度比124百万円減）、1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度比50百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度比57百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度比27百万円減）社債の減少（前連結会計年度比18百万円減）などが主な要因であります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,040百万円（前連結会計年度比4百万円増）となりました。

当連結会計年度の当期純利益を7百万円計上したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,580百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

デバイスプログラマが主要顧客であります薄型テレビ、デジタル家電・情報ネットワーク機器関連企業の設備投資の拡大に支えられ好調に推移しましたものの、各種テストシステム、画質検査装置などは、当連結会計年度後半に予定していた案件が主要顧客の設備投資の先送りなどの影響で、受注が停滞しましたことや、タッチパネルでは、金融端末（ATM）向け等の小型タッチパネルの出荷は昨年に続き順調に推移したものの、大手パネルメーカー経由の電子黒板用大型タッチパネルの大口需要が一巡したことなどにより、当初計画を下回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ小幅の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、積極的な原価低減、並びに比較的利益率の高い製品の売上が伸張したことなどから、前連結会計年度比16.4%増の517百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より引き続き役員報酬、並びに人件費の削減を始め固定費を中心とした具体的な経費削減策を実施してありますが、年度後半より人件費をもとの水準に戻し従業員の士気を高めることにした結果487百万円と前連結会計年度に比べ45百万円増加（10.3%増）しております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比880.4%増の30百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、13百万円（前連結会計年度 経常損失35百万円）となりました。営業外損益の主な内容は支払利息等であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として2百万円、特別損失として1百万円を計上しております。特別利益は貸倒引当金の戻入額であり、特別損失は投資有価証券の売却損であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は14百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失132百万円）となり、法人税等負担額6百万円により当連結会計年度における当期純利益は7百万円（前連結会計年度当期純損失138百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて51.0%増加し、313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて387百万円増加し、157百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少額187百万円等の減少要因がありましたものの売上債権の減少額311百万円、減価償却費39百万円、税金等調整前当期純利益14百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて35百万円減少し、9百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入15百万円等の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて149百万円減少し、62百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増額159百万円の増加要因がありましたものの長期借入金の返済による支出151百万円、社債の償還による支出68百万円等の減少要因によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、11百万円であります。その主なものは計測関連において、ユーザの要求に即すようにシステム開発を行うために技術評価設備として6百万円の投資を実施した事等であり、

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連 システム関連	生産設備 開発設備 その他設備	84,658	879	390,865 (4,494)	2,376	23,458	502,237	55(12)
高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連 システム関連	生産設備 その他設備	21,093	475	85,000 (2,172)		85	106,654	2(1)
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	計測関連 システム関連	生産設備 その他設備	46,767	45	244,585 (7,745) [1,546]		5	291,403	

- (注) 1. 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 土地の[]は内書で、連結子会社へ賃貸しているものです。
 4. その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連 システム関連	ソフトウェア	1,906	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
高崎アトム工業(株)	本社工場 (群馬県高崎市)	システム 関連	生産設備 その他設備	253	13,937	() [1,546]		162	14,354	6(1)

- (注) 1. 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。
 2. 土地の[]は提出会社から賃借しているもので、借地面積(単位㎡)を外書しております。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連 システム関連	生産設備 その他設備	平成23年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,563,152	16,563,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注1)		13,751,152		1,245,708	463,309	1,277
平成21年11月9日 (注2)	2,812,000	16,563,152	89,984	1,335,692	89,984	91,261

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 第三者割当 発行価格 1株につき金64円、資本組入額 1株につき金32円
 割当先 株式会社翔栄

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	24	6	1	1,479	1,531	
所有株式数(単元)		868	336	5,063	115	2	10,157	16,541	22,152
所有株式数の割合(%)		5.25	2.03	30.61	0.70	0.01	61.40	100.00	

- (注) 1. 自己株式7,399株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に399株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,399株であります。
 2. 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社翔栄	群馬県伊勢崎市三和町2718-3	2,475	14.94
株式会社カルチャー	東京都中央区日本橋小伝馬町13番5号	1,700	10.26
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	6.07
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24	516	3.12
遠藤 直行	東京都世田谷区	506	3.06
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	435	2.63
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.11
株式会社フリーダム・キャピタル	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東2丁目32-1	340	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	297	1.79
平本 吉孝	東京都杉並区	163	0.98
計		7,787	47.02

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 前事業年度末現在主要株主であったJAIC PE1号投資事業有限責任組合は、主要株主ではなくなり、株式会社カルチャーが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,534,000	16,534	
単元未満株式	普通株式 22,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,534	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	7,000		7,000	0.04
計		7,000		7,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	313	23,162
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,399		7,399	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期純利益が黒字となりましたものの、経営体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案し、真に不本意ではありますが前事業年度同様、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	242	170	136	110	106
最低(円)	123	50	21	28	31

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	60	60	68	106	88	93
最低(円)	51	54	58	71	69	31

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 昭和56年3月 当社製造部長 昭和57年9月 当社取締役生産管理部長就任 昭和62年6月 当社常務取締役企画室長就任 平成元年6月 当社専務取締役企画室長就任 平成3年6月 当社取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役就任(現任) タスクネット株式会社 取締役社長就任 平成6年1月 当社取締役社長就任 平成8年5月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,005
取締役社長 (代表取締役)		板津 弘典	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年12月 同社国際事業推進本部次長 平成7年6月 日立マクセル株式会社 取締役国際営業本部本部長就任 平成13年6月 同社常務取締役営業統括本部長 就任 平成15年6月 同社執行役専務営業統括本部長 就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	
常務取締役		須永 牧夫	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 りんかい建設株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成5年11月 当社企画室長 平成11年6月 当社取締役管理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任	(注) 3	1
取締役	事業支援 統括	遠藤 直行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社平間電気商会入社 昭和48年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役営業部長就任 平成14年10月 当社取締役生産部長就任 平成16年10月 当社取締役生産統括就任 平成18年4月 当社取締役執行役員事業支援統括 兼内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役執行役員事業支援統括 就任(現任)	(注) 3	506
取締役	事業部統括	山本 和功	昭和23年3月18日生	昭和45年9月 日製産業株式会社(現 株式会社 日立ハイテクノロジーズ)入社 昭和48年2月 同社メキシコ出張所長 昭和57年2月 同社ブエノスアイレス出張所長 昭和57年8月 同社ブエノスアイレス出張所長 兼ブラジル日製産業会社(現 ブラ ジル日立ハイテクノロジーズ会 社)取締役就任 昭和61年9月 同社ブエノスアイレス出張所長 兼ブラジル日製産業会社 代表取締役就任 平成14年9月 同社電子営業本部担当部長 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員事業部統括 就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉本明弘	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 昭和62年5月 昭和62年8月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年1月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月	セコム株式会社入社 米国ノートルダム大学経営学 大学院修士課程終了(MBA) Arthur Andersen & Co. New York事務所 監査部門入所 ニューヨーク州公認会計士登録 株式会社日本リース入社 (ニューヨーク駐在) 井上工業株式会社取締役社長就任 有限会社エスピーユーコンサルタ ント入社 株式会社翔栄取締役就任(現任) 日本産業ホールディングズ株式会 社社外監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		坂口和男	昭和22年12月18日生	昭和45年12月 平成11年1月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社技術部長 当社執行役員技師長 当社執行役員技師長 兼品質管理部長 当社常勤監査役就任(現任) 高崎アトム工業株式会社 監査役就任	(注) 4	15
監査役		押野見一夫	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成20年9月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年3月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 同行網島支店長 同行祐天寺支店長 同行検査部業務検査室検査役 株式会社鳩山レイク 取締役管理本部長就任 芙蓉総合開発株式会社非常勤顧問 当社監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任 高崎アトム工業株式会社 監査役就任	(注) 4	
監査役		國重慎二	昭和22年2月8日生	昭和54年4月 昭和58年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年2月 平成18年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 國重法律事務所主宰(現任) 第一東京弁護士会監事 川崎市中小企業サポートセンター 派遣専門家登録(現任) 川崎市入札監視委員会委員長 川崎市建築等紛争調停委員会会長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							1,527

- (注) 1. 取締役吉本明弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役押野見一夫、國重慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 取締役遠藤直行は、取締役会長遠藤窮の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役は10名以内と定款にて定めており、当事業年度末の取締役は6名（うち社外取締役1名）であります。取締役は経営の最高意思決定機関である取締役会に参画し、経営基本方針の決定および効率的な業務執行をはかるとともに重要事項等について協議、決定しております。

また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

なお、上記社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在、当社株式を所有しておりません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は「信頼のMINATO」のスローガンの基に企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その方針の下、社外取締役、執行役員制度を導入し、経営のスピード化、活性化、透明性の向上をはかっております。

また、経営監視という観点から、社外監査役を含めた監査役による取締役の業務執行の監査を実施し、経営の健全化の維持をはかっており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると認識しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の最高意思決定機関の取締役会その他に、業務報告会等を毎月定期的に行い、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

また、当社の内部統制システムは、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性、資産の保全の達成のため、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

各事業部、部、工場、営業所等の長は、決裁権限規定に基づき付与された権限の範囲で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合には、決裁権限規定に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えております。

また、事業のリスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予想された場合には、代表取締役社長の指揮のもと、情報連絡チームおよび外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるため必要な対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

内部監査の状況は、内部監査室（専任者1名）が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。

また、監査役監査の状況は、常勤監査役が内部監査室および会計監査人との緊密な連携をはかり、必要に応じ代表取締役は監査役会と情報交換を行い、監査役監査の重要性と有効性に対する認識を一にし、監査役監査を実施し監査の実効性を確保します。

なお、社外監査役は常勤監査役と取締役会に出席するとともに、監査役会に出席し会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧ならびに内部監査室および会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点等を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり常勤監査役とともに監査の充実をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である吉本明弘氏は、会社経営を通じて培ってきた知識・経験等ならびに米国公認会計士としての専門的な知識を当社の経営に活かしていただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏が取締役である株式会社翔栄は、当社の主要株主である筆頭株主であり、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

社外監査役である押野見一夫氏は、金融機関ならびにその他の経歴により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である國重慎二氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、経営全般をモニターする十分な見識を有しておられることから、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない客観的な立場の有識者や経験者等から選任することにより、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,701	23,041	-	-	660	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,775	5,225	-	-	550	2
社外役員	7,215	7,215	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、昭和63年6月29日開催の第32期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて、取締役につきましては取締役会より決定し、監査役につきましては監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計 21,109千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気(株)	31,000	8,711	取引先との関係強化・維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	5,735	同上
日本電計(株)	12,104	4,587	同上
みずほ信託銀行(株)	37,000	3,478	同上
ウインテスト(株)	100	3,060	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	490	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	12,104	6,221	取引先との関係強化・維持のため
日本電気(株)	31,000	5,611	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4,278	同上
みずほ信託銀行(株)	37,000	2,775	同上
ウインテスト(株)	100	1,840	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	384	同上

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、非上場株式以外の全6銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高山勉、野島透、内野福道であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、継続監査年数については、全員7年以下であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名の計9名であります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,900	363,899
受取手形及び売掛金	756,539	444,751
製品	108,747	114,646
仕掛品	209,320	218,020
原材料及び貯蔵品	129,313	100,519
その他	9,234	18,622
貸倒引当金	1,324	402
流動資産合計	1,469,730	1,260,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,081	1,303,416
減価償却累計額	1,134,091	1,149,218
建物及び構築物(純額)	167,990	154,198
機械装置及び運搬具	199,526	200,458
減価償却累計額	179,408	185,077
機械装置及び運搬具(純額)	20,118	15,381
土地	720,450	720,450
その他	346,516	352,273
減価償却累計額	311,525	326,087
その他(純額)	34,990	26,185
有形固定資産合計	943,548	916,215
無形固定資産	3,921	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	42,994	21,109
破産更生債権等	51,081	46,411
その他	32,383	33,150
貸倒引当金	48,000	46,411
投資その他の資産合計	78,460	54,260
固定資産合計	1,025,930	974,986
資産合計	2,495,660	2,235,045

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,015	160,797
短期借入金	1 602,840	1 762,104
1年内返済予定の長期借入金	1 151,978	1 27,704
1年内償還予定の社債	68,250	18,250
未払法人税等	9,121	7,640
製品保証引当金	4,000	2,000
その他	36,519	34,896
流動負債合計	1,220,724	1,013,392
固定負債		
社債	18,250	-
長期借入金	1 27,704	-
退職給付引当金	45,241	35,788
役員退職慰労引当金	17,322	17,249
繰延税金負債	2,049	1,118
再評価に係る繰延税金負債	2 125,206	2 125,206
その他	2,598	1,351
固定負債合計	238,373	180,714
負債合計	1,459,097	1,194,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	365,242	357,342
自己株式	812	835
株主資本合計	1,060,898	1,068,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878	1,622
土地再評価差額金	2 26,214	2 26,214
その他の包括利益累計額合計	24,335	27,837
純資産合計	1,036,562	1,040,938
負債純資産合計	2,495,660	2,235,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,594,105	1,580,061
売上原価	4 1,149,039	4 1,062,103
売上総利益	445,065	517,957
販売費及び一般管理費	1 441,948	1 487,392
営業利益	3,117	30,565
営業外収益		
受取利息	82	25
受取配当金	524	551
受取賃貸料	5,094	1,943
原材料売却益	2,847	5,392
助成金収入	5,428	-
為替差益	71	970
その他	1,824	1,106
営業外収益合計	15,874	9,990
営業外費用		
支払利息	23,246	25,648
社債保証料	1,765	457
株式交付費	29,488	-
その他	0	566
営業外費用合計	54,501	26,672
経常利益又は経常損失()	35,509	13,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	2,510
特別利益合計	1,000	2,510
特別損失		
役員退職功労金	4,108	-
固定資産売却損	2 4,612	2 -
固定資産除却損	3 894	3 -
減損損失	5 88,614	5 -
投資有価証券売却損	-	1,592
特別損失合計	98,229	1,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,738	14,801
法人税、住民税及び事業税	6,149	6,901
法人税等合計	6,149	6,901
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,900
当期純利益又は当期純損失()	138,887	7,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,501
その他の包括利益合計	-	2 3,501
包括利益	-	1 4,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,398
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,335,692
当期変動額		
新株の発行	89,984	-
当期変動額合計	89,984	-
当期末残高	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
前期末残高	1,277	91,261
当期変動額		
新株の発行	89,984	-
当期変動額合計	89,984	-
当期末残高	91,261	91,261
利益剰余金		
前期末残高	305,042	365,242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	138,887	7,900
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
当期変動額合計	60,200	7,900
当期末残高	365,242	357,342
自己株式		
前期末残高	809	812
当期変動額		
自己株式の取得	2	23
当期変動額合計	2	23
当期末残高	812	835
株主資本合計		
前期末残高	941,133	1,060,898
当期変動額		
新株の発行	179,968	-
当期純利益又は当期純損失()	138,887	7,900
自己株式の取得	2	23
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
当期変動額合計	119,764	7,877
当期末残高	1,060,898	1,068,775

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,577	1,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,456	3,501
当期変動額合計	4,456	3,501
当期末残高	1,878	1,622
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	26,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,687	-
当期変動額合計	78,687	-
当期末残高	26,214	26,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	49,895	24,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,231	3,501
当期変動額合計	74,231	3,501
当期末残高	24,335	27,837
純資産合計		
前期末残高	991,029	1,036,562
当期変動額		
新株の発行	179,968	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,887	7,900
自己株式の取得	2	23
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,231	3,501
当期変動額合計	45,533	4,375
当期末残高	1,036,562	1,040,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,738	14,801
減価償却費	44,686	39,418
減損損失	88,614	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	511	2,510
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,855	9,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,834	73
受取利息及び受取配当金	607	576
支払利息	23,246	25,648
株式交付費	29,488	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,612	-
有形固定資産除却損	894	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,592
売上債権の増減額(は増加)	379,253	311,787
たな卸資産の増減額(は増加)	63,611	7,706
仕入債務の増減額(は減少)	196,704	187,217
その他	9,309	10,056
小計	200,474	189,065
利息及び配当金の受取額	610	577
利息の支払額	23,950	25,618
法人税等の支払額	5,947	6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,761	157,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,798	-
投資有価証券の売却による収入	-	15,860
有形固定資産の取得による支出	11,663	5,030
有形固定資産の売却による収入	57,770	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,150
その他	770	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,078	9,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	352,840	159,264
長期借入れによる収入	72,000	-
長期借入金の返済による支出	286,668	151,978
社債の償還による支出	200,080	68,250
株式の発行による収入	150,479	-
リース債務の返済による支出	1,247	1,247
自己株式の取得による支出	2	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,320	62,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,361	105,999
現金及び現金同等物の期首残高	305,262	207,900
現金及び現金同等物の期末残高	207,900	313,899

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品... 同左 原材料..... 同左 貯蔵品..... 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わないため、当連結会計年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行う予定がないため、当連結会計年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度 150千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度920千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(助成金収入)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度450千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(少数株主損益調整前当期純利益)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,492</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,522</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">98,023千円</td> </tr> </table>	建物	167,041千円	土地	720,450	合計	887,492	短期借入金	602,840千円	1年内返済予定の長期借入金	151,978	長期借入金	27,704	合計	782,522	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	98,023千円	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,926</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,808</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">116,128千円</td> </tr> </table>	建物	153,476千円	土地	720,450	合計	873,926	短期借入金	762,104千円	1年内返済予定の長期借入金	27,704	合計	789,808	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,128千円
建物	167,041千円																																		
土地	720,450																																		
合計	887,492																																		
短期借入金	602,840千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	151,978																																		
長期借入金	27,704																																		
合計	782,522																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	98,023千円																																		
建物	153,476千円																																		
土地	720,450																																		
合計	873,926																																		
短期借入金	762,104千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	27,704																																		
合計	789,808																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,128千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">178,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,664</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,235千円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物</td> <td>高崎工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>土地</td> <td>群馬県高崎市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、当社グループの高崎工場はタッチパネルの生産、並びにドライブシミュレータ受託製造を担っておりましたが、タッチパネルの生産は平成21年10月22日に株式会社翔栄と締結いたしました資本業務提携契約に基づき、同社への生産移管が平成22年4月より本格化するとともに、ドライブシミュレータの受託製造も発注者より平成22年4月の生産をもって終了するとの通告があり、爾後、同工場が遊休となることが確定的となりましたので工場に係る建物及び構築物、並びに土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,614千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物47,021千円、土地41,592千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定士の評価額を参考として、売却可能価額により測定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	4,000千円	給与手当	178,493	役員退職慰労引当金繰入額	424	貸倒引当金繰入額	489	販売手数料	37,664	建物及び構築物	1,377千円	土地	3,234	機械装置	483千円	工具器具備品	411	用途	種類	場所	その他	生産設備	建物	高崎工場		その他設備	土地	群馬県高崎市		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">61,331</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、124,791千円であります。</p> <p>5</p>	製品保証引当金繰入額	2,000千円	給与手当	198,193	退職給付費用	7,249	役員退職慰労引当金繰入額	816	販売手数料	61,331
製品保証引当金繰入額	4,000千円																																								
給与手当	178,493																																								
役員退職慰労引当金繰入額	424																																								
貸倒引当金繰入額	489																																								
販売手数料	37,664																																								
建物及び構築物	1,377千円																																								
土地	3,234																																								
機械装置	483千円																																								
工具器具備品	411																																								
用途	種類	場所	その他																																						
生産設備	建物	高崎工場																																							
その他設備	土地	群馬県高崎市																																							
製品保証引当金繰入額	2,000千円																																								
給与手当	198,193																																								
退職給付費用	7,249																																								
役員退職慰労引当金繰入額	816																																								
販売手数料	61,331																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	213,119千円
少数株主に係る包括利益	
計	213,119

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,456千円
土地再評価差額金	78,687
計	74,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152	2,812,000		16,563,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,812,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,986	100		7,086

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,563,152			16,563,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,086	313		7,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 313株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。
現金及び預金勘定 257,900千円	現金及び預金勘定 363,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 207,900	現金及び現金同等物 313,899

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>9,530</td> <td>7,624</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,530</td> <td>7,624</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	7,624	1,906	合計	9,530	7,624	1,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>9,530</td> <td>9,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,530</td> <td>9,530</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	9,530		合計	9,530	9,530	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	7,624	1,906																						
合計	9,530	7,624	1,906																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	9,530																							
合計	9,530	9,530																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,906千円	1年超		合計	1,906	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	千円	1年超		合計													
1年内	1,906千円																								
1年超																									
合計	1,906																								
1年内	千円																								
1年超																									
合計																									
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,906千円	減価償却費相当額	1,906	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,906千円	減価償却費相当額	1,906																
支払リース料	1,906千円																								
減価償却費相当額	1,906																								
支払リース料	1,906千円																								
減価償却費相当額	1,906																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																								
ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。	ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。																								
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																								
有形固定資産	同左																								
主として、CAD設備であります。																									
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に「計測関連事業」及び「システム関連事業」の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、貸倒懸念債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報を入手し、取引相手別にとり信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権について、当社グループの輸出は円建て価格を基本にしており、為替変動の影響は軽微であります。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、半年ごとに先物参考レートを基準とした社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注

2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	257,900	257,900	
(2) 受取手形及び売掛金	756,539	756,539	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	42,994	42,994	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	51,081 48,000		
	3,081	3,081	
資産計	1,060,515	1,060,515	
(1) 支払手形及び買掛金	348,015	348,015	
(2) 短期借入金	602,840	602,840	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	151,978	151,978	
(4) 1年内償還予定の社債	68,250	68,250	
(5) 未払法人税等	9,121	9,121	
(6) 社債	18,250	18,341	91
(7) 長期借入金	27,704	27,779	75
負債計	1,226,158	1,226,324	166
デリバティブ取引(2)			

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その金額は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の金額に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもののうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していますので、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していますので、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	257,900			
受取手形及び売掛金	756,539			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,014,439			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に「計測関連事業」及び「システム関連事業」の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収期間を短期間にするにより、為替の変動リスクを回避しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、貸倒懸念債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権について、当社グループの輸出は円建て価格を基本にしており、為替変動の影響は軽微であります。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、半年ごとに先物参考レートを基準とした社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	363,899	363,899	
(2) 受取手形及び売掛金	444,751	444,751	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	21,109	21,109	
(4) 破産更生債権等	46,411		
貸倒引当金（ 1 ）	46,411		
資産計	829,761	829,761	
(1) 支払手形及び買掛金	160,797	160,797	
(2) 短期借入金	762,104	762,104	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	27,704	27,704	
(4) 1年内償還予定の社債	18,250	18,250	
(5) 未払法人税等	7,640	7,640	
負債計	976,496	976,496	
デリバティブ取引（ 2 ）			

（ 1 ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その金額は、当該1年内返済予定の長期借入金の金額に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	363,899			
受取手形及び売掛金	444,751			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	808,651			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,474	16,425	5,048
債券			
その他			
小計	21,474	16,425	5,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,587	5,188	600
債券			
その他	16,933	17,452	519
小計	21,520	22,641	1,120
合計	42,994	39,066	3,928

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,274	10,520	2,754
債券			
その他			
小計	13,274	10,520	2,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,835	11,094	3,259
債券			
その他			
小計	7,835	11,094	3,259
合計	21,109	21,614	504

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	15,860		1,592
合計	15,860		1,592

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	34,950	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 .ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 .ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金	9,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202,462</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,056,238</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.19%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び平成19年度繰越不足金8,603,255千円ならびに平成20年度不足金8,254,691千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">244,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">198,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,241</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,201千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,201</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462	差引額	38,056,238	(1) 退職給付債務	244,169千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,928	(3) 退職給付引当金	45,241	(1) 勤務費用	27,201千円	(2) 退職給付費用	27,201	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,225,243</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.19%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">209,810千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">174,021</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,788</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,255</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667	差引額	32,225,243	(1) 退職給付債務	209,810千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	174,021	(3) 退職給付引当金	35,788	(1) 勤務費用	18,255千円	(2) 退職給付費用	18,255
年金資産の額	165,146,223千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462																																
差引額	38,056,238																																
(1) 退職給付債務	244,169千円																																
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,928																																
(3) 退職給付引当金	45,241																																
(1) 勤務費用	27,201千円																																
(2) 退職給付費用	27,201																																
年金資産の額	185,995,423千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667																																
差引額	32,225,243																																
(1) 退職給付債務	209,810千円																																
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	174,021																																
(3) 退職給付引当金	35,788																																
(1) 勤務費用	18,255千円																																
(2) 退職給付費用	18,255																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,176千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">697,743</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">37,090</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,126,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,126,058</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,206千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	315,176千円	たな卸資産	697,743	有形固定資産	37,090	会員権	12,426	投資有価証券	17,458	その他	46,164	<hr/>		繰延税金資産小計	1,126,058	評価性引当額	1,126,058	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	2,049	<hr/>		繰延税金負債合計	2,049	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2,049	再評価差額金	125,206千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">879,511千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">149,049</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">23,417</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,735</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,106,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,106,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,206千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	879,511千円	たな卸資産	149,049	有形固定資産	23,417	会員権	12,426	その他	41,735	<hr/>		繰延税金資産小計	1,106,140	評価性引当額	1,106,140	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,118	<hr/>		繰延税金負債合計	1,118	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,118	再評価差額金	125,206千円
繰越欠損金	315,176千円																																																																		
たな卸資産	697,743																																																																		
有形固定資産	37,090																																																																		
会員権	12,426																																																																		
投資有価証券	17,458																																																																		
その他	46,164																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,126,058																																																																		
評価性引当額	1,126,058																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,049																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	2,049																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	2,049																																																																		
再評価差額金	125,206千円																																																																		
繰越欠損金	879,511千円																																																																		
たな卸資産	149,049																																																																		
有形固定資産	23,417																																																																		
会員権	12,426																																																																		
その他	41,735																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,106,140																																																																		
評価性引当額	1,106,140																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,118																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	1,118																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	1,118																																																																		
再評価差額金	125,206千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">46.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	46.6	評価性引当額の増減	58.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																		
住民税均等割等	46.6																																																																		
評価性引当額の増減	58.6																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ていません。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ていません。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	559,031	1,035,074	1,594,105	-	1,594,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	559,031	1,035,074	1,594,105	-	1,594,105
営業費用	503,784	882,551	1,386,336	204,651	1,590,987
営業利益	55,246	152,522	207,769	(204,651)	3,117
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	819,051	902,894	1,721,945	773,715	2,495,660
減価償却費	11,587	27,685	39,272	5,414	44,686
減損損失	35,163	11,508	46,672	41,942	88,614
資本的支出	7,653	1,840	9,493	2,540	12,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業.....各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業.....タッチパネル、精密板金、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度204,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度773,715千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	170,612	2,676	173,288
連結売上高（千円）			1,594,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.7	0.2	10.9

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「計測関連」と「システム関連」として2つの事業活動を展開しております。

「計測関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理等、並びに連結子会社において精密板金製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	計測関連	システム関連	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	726,500	853,560	1,580,061		1,580,061
セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	726,500	853,560	1,580,061		1,580,061
セグメント利益	179,452	104,990	284,442	253,877	30,565
セグメント資産	740,317	634,148	1,374,465	860,579	2,235,045
セグメント負債	112,329	110,278	222,608	971,498	1,194,106
その他の項目					
減価償却費	13,327	21,110	34,438	4,980	39,418
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,487	2,935	9,423	3,305	12,728

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 253,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額860,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額971,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,305千円は、主に本社建物の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
1,178,642	396,449	4,969	1,580,061

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株	243,356	システム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 62円61銭	1株当たり純資産額 62円87銭
1株当たり当期純損失額 9円31銭	1株当たり当期純利益金額 0円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,036,562	1,040,938
普通株式に係る純資産額(千円)	1,036,562	1,040,938
普通株式の発行済株式数(株)	16,563,152	16,563,152
普通株式の自己株式数(株)	7,086	7,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,556,066	16,555,753

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	138,887	7,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	138,887	7,900
普通株式の期中平均株式数(株)	14,915,733	16,556,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年 5月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である、高崎アトム工業株式会社の発行済全株式を日本宅配システム株式会社へ譲渡することに、同社との間で株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付でこれを締結、株式譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 主力事業への経営資源の集中を図り、経営基盤をより一層確固たるものにするため。2. 売却する相手会社の名称 日本宅配システム株式会社3. 売却の時期 平成23年 5月24日 取締役会決議、株式譲渡契約締結、株式譲渡4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 高崎アトム工業株式会社 事業内容 精密板金加工業 取引内容 営業上の取引があります。5. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 株式の数 20,000株（議決権の数：20,000個） 売却価額 16,000千円 売却後の持分比率 0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミナトエレクトロニクス(株)	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	20,000		0.76	無担保社債	平成22年 9月25日
〃	第7回無担保社債	平成18年 8月10日	30,000	10,000 (10,000)	1.57	無担保社債	平成23年 8月10日
〃	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	11,550		1.40	無担保社債	平成22年 7月30日
〃	第10回無担保社債	平成20年 7月31日	24,950	8,250 (8,250)	0.55	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			86,500	18,250 (18,250)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,250				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	602,840	762,104	3.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,978	27,704	2.61	
1年以内に返済予定のリース債務	1,247	1,247		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,704			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,598	1,351		平成25年4月7日
その他有利子負債				
合計	786,368	792,406		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,247	103		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	362,323	428,970	401,586	387,180
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	1,368	8,669	10,370	17,870
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	3,093	6,943	12,095	16,145
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.19	0.42	0.73	0.98

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,241	355,275
受取手形	39,437	31,970
売掛金	708,826	403,790
製品	109,376	114,037
仕掛品	204,694	216,105
原材料及び貯蔵品	127,702	98,908
前払費用	4,868	4,024
未収入金	3,913	12,728
関係会社短期貸付金	20,600	20,600
その他	301	2,000
貸倒引当金	550	330
流動資産合計	1,474,412	1,259,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,279,755	¹ 1,281,090
減価償却累計額	1,112,714	1,127,614
建物（純額）	167,041	153,476
構築物	15,737	15,737
減価償却累計額	15,117	15,269
構築物（純額）	619	467
機械及び装置	48,645	48,195
減価償却累計額	47,647	47,688
機械及び装置（純額）	998	507
車両運搬具	33,407	33,407
減価償却累計額	31,776	32,471
車両運搬具（純額）	1,630	936
工具、器具及び備品	324,396	330,357
減価償却累計額	293,292	306,710
工具、器具及び備品（純額）	31,103	23,646
土地	^{1, 2} 720,450	^{1, 2} 720,450
リース資産	5,940	5,940
減価償却累計額	2,376	3,564
リース資産（純額）	3,564	2,376
有形固定資産合計	925,408	901,860
無形固定資産		
ソフトウェア	875	1,556
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	3,706	4,387

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,994	21,109
出資金	850	800
関係会社長期貸付金	34,920	31,560
保険積立金	26,735	28,427
破産更生債権等	51,081	46,411
その他	4,551	3,695
貸倒引当金	71,000	77,611
投資その他の資産合計	90,133	54,392
固定資産合計	1,019,248	960,640
資産合計	2,493,661	2,219,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	74,550
買掛金	3 191,721	3 81,942
短期借入金	1 602,840	1 762,104
1年内返済予定の長期借入金	1 151,978	1 27,704
1年内償還予定の社債	68,250	18,250
リース債務	1,247	1,247
未払金	21,221	22,528
未払費用	6,450	6,361
未払法人税等	9,041	7,560
前受金	1,970	236
預り金	2,885	2,289
製品保証引当金	4,000	2,000
流動負債合計	1,223,872	1,006,774
固定負債		
社債	18,250	-
長期借入金	1 27,704	-
リース債務	2,598	1,351
退職給付引当金	38,655	28,115
役員退職慰労引当金	17,322	17,249
繰延税金負債	2,049	1,118
再評価に係る繰延税金負債	2 125,206	2 125,206
固定負債合計	231,787	173,040
負債合計	1,455,659	1,179,814

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金	91,261	91,261
資本剰余金合計	91,261	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	363,804	358,344
利益剰余金合計	363,804	358,344
自己株式	812	835
株主資本合計	1,062,336	1,067,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	1,622
土地再評価差額金	26,214 ₂	26,214 ₂
評価・換算差額等合計	24,335	27,837
純資産合計	1,038,001	1,039,936
負債純資産合計	2,493,661	2,219,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,574,076	1,544,957
売上原価		
製品期首たな卸高	107,177	109,376
当期製品製造原価	6 1,146,785	6 1,039,820
合計	1,253,963	1,149,197
他勘定振替高	1 8,511	1 8,989
製品期末たな卸高	109,376	114,037
製品売上原価	1,136,075	1,026,170
売上総利益	438,000	518,787
販売費及び一般管理費	3 433,257	3 478,971
営業利益	4,742	39,815
営業外収益		
受取利息	2 363	2 294
受取配当金	524	550
受取賃貸料	2 6,580	2 3,429
原材料売却益	-	851
助成金収入	3,506	-
為替差益	71	970
その他	1,115	990
営業外収益合計	12,161	7,086
営業外費用		
支払利息	23,246	25,648
社債保証料	1,765	457
株式交付費	29,488	-
貸倒引当金繰入額	-	2 8,200
その他	0	531
営業外費用合計	54,501	34,837
経常利益又は経常損失()	37,597	12,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,690	1,808
特別利益合計	4,690	1,808
特別損失		
役員退職功労金	4,108	-
固定資産売却損	4 4,612	4 -
固定資産除却損	5 894	5 -
減損損失	7 88,614	7 -
投資有価証券売却損	-	1,592
特別損失合計	98,229	1,592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,136	12,281
法人税、住民税及び事業税	6,069	6,821
法人税等合計	6,069	6,821
当期純利益又は当期純損失()	137,205	5,460

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	671,969	55.1	588,873	54.2
労務費		267,242	21.9	249,076	22.9
経費		279,930	23.0	249,325	22.9
当期総製造費用		1,219,142	100.0	1,087,275	100.0
期首仕掛品たな卸高		154,528		204,694	
合計		1,373,671		1,291,969	
他勘定振替高	2	22,191		36,044	
期末仕掛品たな卸高		204,694		216,105	
当期製品製造原価		1,146,785		1,039,820	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 202,980千円 減価償却費 26,498	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 180,331千円 減価償却費 22,433
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,191千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,044千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,335,692
当期変動額		
新株の発行	89,984	-
当期変動額合計	89,984	-
当期末残高	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,277	91,261
当期変動額		
新株の発行	89,984	-
当期変動額合計	89,984	-
当期末残高	91,261	91,261
資本剰余金合計		
前期末残高	1,277	91,261
当期変動額		
新株の発行	89,984	-
当期変動額合計	89,984	-
当期末残高	91,261	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,286	363,804
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	137,205	5,460
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
当期変動額合計	58,518	5,460
当期末残高	363,804	358,344
利益剰余金合計		
前期末残高	305,286	363,804
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	137,205	5,460
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
当期変動額合計	58,518	5,460
当期末残高	363,804	358,344
自己株式		
前期末残高	809	812
当期変動額		
自己株式の取得	2	23
当期変動額合計	2	23
当期末残高	812	835

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	940,889	1,062,336
当期変動額		
新株の発行	179,968	
当期純利益又は当期純損失()	137,205	5,460
自己株式の取得	2	23
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
当期変動額合計	121,446	5,436
当期末残高	1,062,336	1,067,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,577	1,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,456	3,501
当期変動額合計	4,456	3,501
当期末残高	1,878	1,622
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	26,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,687	-
当期変動額合計	78,687	-
当期末残高	26,214	26,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,895	24,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,231	3,501
当期変動額合計	74,231	3,501
当期末残高	24,335	27,837
純資産合計		
前期末残高	990,785	1,038,001
当期変動額		
新株の発行	179,968	-
当期純利益又は当期純損失()	137,205	5,460
自己株式の取得	2	23
土地再評価差額金の取崩	78,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,231	3,501
当期変動額合計	47,215	1,935
当期末残高	1,038,001	1,039,936

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法に により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法	子会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下によ る簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原 価法(収益性の低下 による簿価切下の方 法) 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法(収益性の 低下による簿価切下 の方法)	製品・仕掛品..... 同左 原材料..... 同左 貯蔵品..... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 平成19年 4月 1日以降取得した 有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方 法によっております。 また、平成19年 4月 1日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら 5年間で均等償却する方法に よっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。ただし、ソフト ウェア（自社利用分）について は、社内における利用可能期間（5 年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によって おります。 なお、リース取引開始日が適用初 年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理を引続き採用してお ります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左</p>
4．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。	
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 実支給見込額を計上してしま す。 なお、翌上期の賞与の支給は行わ ないため、当事業年度末においては 賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 実支給見込額を計上してしま す。 なお、翌上期の賞与の支給は行 う予定でないため、当事業年度末 においては賞与引当金の計上はあり ません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度450千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">887,492</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">782,522</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">98,023千円</td> </tr> </table> <p>3 (関係会社に対する負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,511千円</td> </tr> </table>	建物	167,041千円	土地	720,450	合計	887,492	短期借入金	602,840千円	1年内返済予定の長期借入金	151,978	長期借入金	27,704	合計	782,522	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	98,023千円	買掛金	88,511千円	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">873,926</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">789,808</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">116,128千円</td> </tr> </table> <p>3 (関係会社に対する負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> </table>	建物	153,476千円	土地	720,450	合計	873,926	短期借入金	762,104千円	1年内返済予定の長期借入金	27,704	合計	789,808	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,128千円	買掛金	9,550千円
建物	167,041千円																																						
土地	720,450																																						
合計	887,492																																						
短期借入金	602,840千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	151,978																																						
長期借入金	27,704																																						
合計	782,522																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	98,023千円																																						
買掛金	88,511千円																																						
建物	153,476千円																																						
土地	720,450																																						
合計	873,926																																						
短期借入金	762,104千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	27,704																																						
合計	789,808																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,128千円																																						
買掛金	9,550千円																																						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,791千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,950</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">159,470</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,542</td> </tr> <tr> <td>諸報酬</td> <td style="text-align: right;">29,131</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,235千円であります。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備 その他設備</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td>高崎工場 群馬県高崎市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、当社の高崎工場はタッチパネルの生産、並びにドライブシミュレータ受託製造を担っておりましたが、タッチパネルの生産は平成21年10月22日に株式会社翔栄と締結いたしました資本業務提携契約に基づき、同社への生産移管が平成22年4月より本格化するとともに、ドライブシミュレータの受託製造も発注者より平成22年4月の生産をもって終了するとの通告があり、爾後、同工場が遊休となることが確定的となりましたので工場に係る建物、構築物、並びに土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,614千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物46,814千円、構築物207千円、土地41,592千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定士の評価額を参考として、売却可能価額により測定しております。</p>	工具、器具及び備品	3,791千円	製造費用	4,144	販売費及び一般管理費	575	合計	8,511	受取利息	283千円	受取賃貸料	1,485	販売手数料	37,664千円	製品保証引当金繰入額	4,000	役員報酬	31,950	給料手当	159,470	福利厚生費	30,308	役員退職慰労引当金繰入額	424	減価償却費	11,542	諸報酬	29,131	建物	1,366千円	構築物	11	土地	3,234	機械及び装置	483千円	工具、器具及び備品	411	用途	種類	場所	その他	生産設備 その他設備	建物 構築物 土地	高崎工場 群馬県高崎市		<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,487千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,989</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用の割合は52%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">61,331千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,681</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">177,746</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">39,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は、124,791千円であります。</p> <p>7</p>	工具、器具及び備品	6,487千円	製造費用	1,038	販売費及び一般管理費	1,462	合計	8,989	受取利息	269千円	受取賃貸料	1,485	貸倒引当金繰入額	8,200	販売手数料	61,331千円	製品保証引当金繰入額	2,000	役員報酬	35,681	給料手当	177,746	福利厚生費	39,817	退職給付費用	7,249	役員退職慰労引当金繰入額	816	減価償却費	10,889
工具、器具及び備品	3,791千円																																																																												
製造費用	4,144																																																																												
販売費及び一般管理費	575																																																																												
合計	8,511																																																																												
受取利息	283千円																																																																												
受取賃貸料	1,485																																																																												
販売手数料	37,664千円																																																																												
製品保証引当金繰入額	4,000																																																																												
役員報酬	31,950																																																																												
給料手当	159,470																																																																												
福利厚生費	30,308																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	424																																																																												
減価償却費	11,542																																																																												
諸報酬	29,131																																																																												
建物	1,366千円																																																																												
構築物	11																																																																												
土地	3,234																																																																												
機械及び装置	483千円																																																																												
工具、器具及び備品	411																																																																												
用途	種類	場所	その他																																																																										
生産設備 その他設備	建物 構築物 土地	高崎工場 群馬県高崎市																																																																											
工具、器具及び備品	6,487千円																																																																												
製造費用	1,038																																																																												
販売費及び一般管理費	1,462																																																																												
合計	8,989																																																																												
受取利息	269千円																																																																												
受取賃貸料	1,485																																																																												
貸倒引当金繰入額	8,200																																																																												
販売手数料	61,331千円																																																																												
製品保証引当金繰入額	2,000																																																																												
役員報酬	35,681																																																																												
給料手当	177,746																																																																												
福利厚生費	39,817																																																																												
退職給付費用	7,249																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	816																																																																												
減価償却費	10,889																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,986	100		7,086

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,086	313		7,399

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 313株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記				リース開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	7,624	1,906	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	9,530	
合計	9,530	7,624	1,906	合計	9,530	9,530	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低 いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
1,906千円				千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に よっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,906千円				1,906千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,906				1,906			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファ イナンス・リースであります。				ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファ イナンス・リースであります。			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、CAD設備であります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,378千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">697,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,909</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">37,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,458</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,120,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,206千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	298,378千円	たな卸資産	697,743	貸倒引当金	28,909	有形固定資産	37,023	関係会社株式	4,872	会員権	12,426	投資有価証券	17,458	退職給付引当金	15,694	役員退職慰労引当金	7,032	その他	1,191	繰延税金資産小計	1,120,730	評価性引当額	1,120,730	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	2,049	繰延税金負債合計	2,049	繰延税金資産(負債)の純額	2,049	再評価差額金	125,206千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">858,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">149,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,543</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">23,417</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,099,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,206千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	858,763千円	たな卸資産	149,049	貸倒引当金	31,543	有形固定資産	23,417	関係会社株式	4,872	会員権	12,426	退職給付引当金	11,414	役員退職慰労引当金	7,003	その他	1,265	繰延税金資産小計	1,099,756	評価性引当額	1,099,756	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,118	繰延税金負債合計	1,118	繰延税金資産(負債)の純額	1,118	再評価差額金	125,206千円
繰越欠損金	298,378千円																																																																		
たな卸資産	697,743																																																																		
貸倒引当金	28,909																																																																		
有形固定資産	37,023																																																																		
関係会社株式	4,872																																																																		
会員権	12,426																																																																		
投資有価証券	17,458																																																																		
退職給付引当金	15,694																																																																		
役員退職慰労引当金	7,032																																																																		
その他	1,191																																																																		
繰延税金資産小計	1,120,730																																																																		
評価性引当額	1,120,730																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,049																																																																		
繰延税金負債合計	2,049																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,049																																																																		
再評価差額金	125,206千円																																																																		
繰越欠損金	858,763千円																																																																		
たな卸資産	149,049																																																																		
貸倒引当金	31,543																																																																		
有形固定資産	23,417																																																																		
関係会社株式	4,872																																																																		
会員権	12,426																																																																		
退職給付引当金	11,414																																																																		
役員退職慰労引当金	7,003																																																																		
その他	1,265																																																																		
繰延税金資産小計	1,099,756																																																																		
評価性引当額	1,099,756																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,118																																																																		
繰延税金負債合計	1,118																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,118																																																																		
再評価差額金	125,206千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">55.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">62.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	55.5	評価性引当額の増減	62.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																		
住民税均等割等	55.5																																																																		
評価性引当額の増減	62.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 62円70銭	1株当たり純資産額 62円81銭
1株当たり当期純損失金額 9円20銭	1株当たり当期純利益金額 0円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,038,001	1,039,936
普通株式に係る純資産額(千円)	1,038,001	1,039,936
普通株式の発行済株式数(株)	16,563,152	16,563,152
普通株式の自己株式数(株)	7,086	7,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,556,066	16,555,753

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,205	5,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,205	5,460
普通株式の期中平均株式数(株)	14,915,733	16,556,040

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である、高崎アトム工業株式会社の発行済全株式を日本宅配システム株式会社へ譲渡することに関し、同社との間で株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付でこれを締結、株式譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理由 主力事業への経営資源の集中を図り、経営基盤をより一層確固たるものにするため。 2. 売却する相手会社の名称 日本宅配システム株式会社 3. 売却の時期 平成23年5月24日 取締役会決議、株式譲渡契約締結、株式譲渡 4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 高崎アトム工業株式会社 事業内容 精密板金加工業 取引内容 営業上の取引があります。 5. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 株式の数 20,000株（議決権の数：20,000個） 売却価額 16,000千円 売却後の持分比率 0%

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電計(株)	12,104	6,221
		日本電気(株)	31,000	5,611
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4,278
		みずほ信託銀行(株)	37,000	2,775
		ウインテスト(株)	100	1,840
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	384
		(株)シャタイシステムズ	150	0
		計	112,354	21,109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,004
預金	
当座預金	251,888
普通預金	48,382
定期預金	50,000
計	350,271
合計	355,275

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
穂高電子(株)	8,625
東日本電子計測(株)	6,425
コムベックス(株)	2,974
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	2,385
菱電商事(株)	2,242
その他(遠藤科学(株) 他)	9,317
合計	31,970

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	7,520
平成23年5月満期	9,264
平成23年6月満期	9,536
平成23年7月満期	4,904
平成23年8月満期	743
合計	31,970

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	100,483
東京電機産業(株)	34,095
京セラ(株)	32,233
加賀デバイス(株)	30,576
(株)セガ・ロジスティクスサービス	25,147
その他(Programming Szhou 他)	181,254
合計	403,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$((D) \div \frac{(B)}{12})$
708,826	1,603,513	1,908,549	403,790	82.54	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	47,925
タッチパネル	60,467
その他	5,644
合計	114,037

仕掛品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	83,769
タッチパネル	109,741
その他	22,593
合計	216,105

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体部品	41,603
電子部品等	56,633
計	98,236
貯蔵品	
事務用品	255
その他	416
計	672
合計	98,908

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TCI産業	15,893
新光商事(株)	7,746
岡本無線電機(株)	6,825
(株)栄電子	6,603
緑川化成工業(株)	5,487
その他(川崎エレクトロニクス(有) 他)	31,992
合計	74,550

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	23,377
平成23年5月満期	15,335
平成23年6月満期	15,840
平成23年7月満期	14,232
平成23年8月満期	5,764
合計	74,550

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)翔栄	14,243
Zytronic Displays Ltd	10,556
高崎アトム工業(株) (注)	9,550
(株)キクナクリエイティブシステム	4,185
(株)ルネサスイーストン	3,506
その他(Zenpower Technology Corporation 他)	39,899
合計	81,942

(注) 当社の関係会社であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	396,524
(株)三井住友銀行	212,280
(株)三菱東京UFJ銀行	153,300
合計	762,104

社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	10,000 (10,000)
第10回無担保社債	8,250 (8,250)
合計	18,250 (18,250)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」
 「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。
 2. 「金額」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	7,600 (7,600)
(株)三井住友銀行	20,104 (20,104)
合計	27,704 (27,704)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.minato.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。